

# 第10回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議 概要報告

平成26年2月13日  
東京商工会議所

1. 日時： 2014年1月31日（金）9:30～21:00
2. 会場： 東京會館11階「シルバールーム」
3. 出席者： 総勢105人（日本側：73人、ミャンマー側：32人）

## 4. 総括的概要：

日本・東京商工会議所に事務局を置く日本メコン地域経済委員会（委員長＝渡邊康平・伊藤忠商事相談役）は1月31日、ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会（UMFCCI）と第10回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議を東京で開催、日本側73人、ミャンマー側32人の両国あわせて105人が参加した。

10回という節目を迎えた今回の合同会議は、日・ミャンマー外交樹立60周年記念事業の一環として行われた。

合同会議では、「工業」「農業」「サービス産業」の各産業分野における両国企業間の協力・連携のあり方、可能性をテーマに協議。さらに、両国中小企業の育成という観点から、中小企業間の連携・協力についても意見交換が行われた。

また、会議終了後には、両商工会議所の共催により「日・ミャンマービジネス交流会」を実施し、両国あわせて151人が参加し、ミャンマー企業との交流、商談、情報交換を行った。その後、歓迎夕食会でお互いの親睦を深め、全ての日程を終了した。

なお、UMFCCI幹部は会議前日（30日）、赤羽一嘉・経済産業副大臣ほか、中小企業基盤整備機構、海外産業人材育成協会、国際協力機構、日本貿易振興機構の理事長らを表敬訪問した。



開会式の様子

## 5. セッション別概要：

### (1) 開会式

開会式で挨拶に立った渡邊康平・日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会（JMBCC）会長は、昨年3月にスタートした「日・ミャンマー共同イニシアティブ」や、ティラワにおける工業団地の開発、日・ミャンマー投資協定の署名など、両国の関係が強化されている現状を踏まえ、「ハード・ソフトの両面から、ミャンマーにおける投資・ビジネス環境の改善に向けた動きが本格化している。本日の会合では、具体的な産業分野での事業連携、投資の可能性について、課題や問題点の整理を含めて、両国企業間でどのような連携・協力ができるのか、その障壁と



三村会頭に箏琴が手渡される

所の連携・協力を進めていきたい」と挨拶した。

また、今回の UMFC CI 一行の来日を歓迎し、挨拶に立った三村明夫会頭は、2015 年の ASEAN 経済共同体の構築、現在交渉が進められている東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) により、アジア地域が一つになって動き出そうとしている現状を踏まえ、今年 ASEAN 議長国を務めるミャンマーのリーダーシップと同国の国内改革の推進に期待を寄せた。さらに、1998 年のスタートから 10 回目を迎えた合同会議について、「両国の経済関係強化に向けて、両国商工会議所間の連携・協力関係が着実に進展している。両国を代表する経済団体としてお互いの経験や仕組み、ノウハウの共有を図り、企業の自助努力をサポートし、共に成長できる経済環境を築いていきたい」と話した。

その後、石川和秀・外務省アジア大洋州局南部アジア部長から安倍晋三内閣総理大臣の祝辞、キン・マウン・ティン駐日ミャンマー大使より、テイン・セイン大統領の祝辞がそれぞれ披露された。

## (2) セッション1 「工業の育成に向けた日本・ミャンマーの協力・連携」

セッション1では、「工業の育成に向けた日本・ミャンマーの協力・連携」をテーマに、意見交換を行った。

桐生稔・日本ミャンマー協会ミャンマー総合研究所理事・所長は、現在、急速に進められているミャンマーの工業化が、雇用と所得の増加をもたらす一方で、国民生活の向上につながる一方で、所得格差、環境問題、都市の肥大化による交通渋滞、犯罪の増加など、さまざまな問題を引き起こすと指摘。それを防ぐためにも「①ASEAN の結節点に位置するという立地条件、②多様性に富んだ国土、③人口密度の低い広大な未開発地域と若年層が圧倒的な人口構造、④豊かな天然資源、などのミャンマーの比較優位を考慮し、初期段階から工業化の基本戦略を策定すべき」と提案した。さらに、産業人材の育成という観点から、大学教育の自由化、外国の大学や教育産業との国際交流制度の積極導入、理工学系の専門学校の拡充を求めた。

ミャンマー側のスピーカーを務めた、ゾウ・ミン・ウィン UMFC CI 副会頭は、ミャンマーで行



セッション1では「工業」を議論

なっているものは何か、協議していきたい」との考えを述べた。

続いて、ウイン・アウン・ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会 (MJBCC) 会長 (UMFC CI 会頭) が、ミャンマー政府が進める民主化、政治改革、経済改革、行政改革の4つの改革に触れ、「少数民族の問題、経済成長を含め、ミャンマーの改革は着実に進んでいる」と述べた。そのうえで、「政府は、電気、水道といったインフラ整備に加え、雇用創出、農業、観光、金融、貿易投資の改善、さらに、中小企業の育成に力を入れている」とし、「日本とミャンマー両国の協力関係を発展させていくために、両商工会議

われている産業戦略計画として、「①民間主導による産業開発、②国有企業の民営化、③グローバルサプライチェーンへのアクセス、④経済特別区（SEZ）や工業団地の設置」を報告。そのうえで、ティラワ、チャオピュー、ダウエイの3つのSEZへの日本からの投資を求めた。さらに、課題となっている電力問題については、火力発電をベースに、再生可能エネルギー（太陽光、水力、バイオガス、風力）の活用を促進するという政府の戦略を説明した。また、今後投資が有望な産業分野として、石油、ガス等の資源開発、自動車修理などを提案するとともに、「起業家精神の育成、ビジネス環境整備、重点育成産業分野、中小企業支援マスタープランの策定、産業政策の策定、人材開発の促進」など、ミャンマーの経済界が求める産業政策について紹介した。

### （3）セッション2「農業の育成に向けた日本・ミャンマーの協力・連携」

セッション2では、まず、永友紀章・国際協力機構（JICA）農村開発部農村開発第一グループ次長から、ミャンマーの農業の実情と課題について説明があった。

「ミャンマーの農業（畜産含む）は、GDPの36%、輸出の14%を占めるなど、同国の主要産業である。国土の4分の1を占める広大な農地、豊富な天然資源という面からもそのポテンシャルは大きい」と話す永友次長は、ミャンマーの農業の課題として、「①優良種子の少なさ、②機械化の遅れ、③少ない灌漑用地、灌漑施設の老朽化、④人材、⑤市場へのアクセスが不備、⑥収穫後の処理方法」などを挙げた。そのうえで、JICAがミャンマーで実施している、優良種子問題、機械化の遅れへの対応、灌漑施設の修復などの支援活動について説明した。

モエ・ミン・チョーUMFCCI 事務局長は、ミャンマーの主要な農産物として穀物、米、麦、豆、ごま、とうもろこし、脂肪種子などをあげ、地域にあった農産物の生産を推奨している実情について解説した。「かつては世界一の輸出を誇っていた米は特に可能性も大きく、機械化や精米機の改善などを進め、輸出を加速させたい」と話すとともに、「ミャンマー政府は、食品加工技術の遅れにより長期的な加工、保存ができないため生産拡大が難しかったゴム、パーム油、豆類、とうもろこし、マンゴー、バナナ、パイナップルなどへの民間参入を促進させ、発展を図ろうとしている。また、海産物についても輸入国から脱却すべく、水産加工の技術革新も進めている」と、食品加工も含めて、農水産業分野は大きな投資のポテンシャルがあることを説明し、日本企業の参入に期待を示した。



セッション2の様子

### （4）セッション3「日本・ミャンマー両国中小企業間の協力・連携」

セッション3では、「日本・ミャンマー両国中小企業間の協力・連携」をテーマに議論した。日本側を代表してスピーチした、井口久生・三生技研㈱代表取締役は、1998年からスタートした同社のミャンマー事業を踏まえ、「電力、水道、教育水準、金融など、産業インフラが極めて悪い状況にあることがミャンマーで事業を進めていくうえでの障害」と指摘した。そのうえで、「ミャンマーでの中小企業の育成では、日本の経験を活かすべき。日本への研修生派遣・技



両国中小企業間の連携・協力をテーマにしたセッション3

共同事務局長が、ミャンマーにおける中小企業の実態について、「製造業全体の90%以上が中小企業である。現在、国会で見直しが行われている中小企業法が採択されると、全産業の99%以上が中小企業に分類されるだろう」と話した。ミャンマー政府は、中小企業の育成を重要な産業政策と位置付けており、「中小企業開発センターの設置、また、起業家を支援する中小企業開発銀行の設立、現在審議中の中小企業法の改正などを矢継ぎ早に行っている」と説明した。

さらに、両国の中小企業協力については、「日本が他国から輸入している衣類、宝飾品、水産品、食品加工をミャンマー企業と連携して生産し、日本に輸入する仕組みや、特惠関税を活用して、ミャンマーで生産し第三国に輸出する仕組みを検討してはどうか」と提案した。

術指導、JIS や JAS のような規格制度の創設、日本の中小企業支援策などを有効活用することが、ミャンマーの中小企業育成のためには必要」と説明した。さらに、日本の中小企業によるミャンマーへの投資促進のためには、「ミャンマーへの投資・ビジネスに関する正確な情報を提供できる中小企業向けの専門窓口をミャンマーに設置いただきたい」とコメントした。

続いて、カイン・カイン・ヌエ UMFCCI

#### (4) セッション4 「サービス産業の育成に向けた日本・ミャンマーの協力・連携」

「サービス産業の育成に向けた連携・協力」をテーマにしたセッション4では、まず、山下純一・(株)ファミリーマート執行役員・海外事業本部海外事業部長が、同社のアジア戦略について説明した。

ファミリーマートの海外展開は台湾にはじまり、現在は ASEAN を中心に展開している。山下執行役員は、「小売り・サービス業は地場産業だと考えている。現地のパートナー企業と合弁会社を設立し、現地化を目指す。合弁会社の売上、配当金、ロイヤリティ収入という3つの利益を安定的に確保できるよう、事業展開を進めている」と、同社のビジネスモデルについて説明。さらに、海外展開で重視している点を、「中食の製造技術、物流インフラ、IT システム、接客教育、品質管理、財務、POS データシステム等の販促技術など、日本独自のビジネスモデルを輸出し、進出国、地域の近代化、経済活性化に貢献したい」と述べた。



セッション4では「サービス産業」をテーマに議論

その一方で、サービス産業に対するミャンマーの外資規制や外貨送金、現地商品の取り扱い規制などのビジネス環境の問題点を指摘した。また、「サービス産業の外資規制はどの国も厳しいため、現地パートナーの選定が事業成功の重要な鍵となり、現地の食文化や商習慣への迅速な適応、インフラ整備などにつなげていかなければならない」と、両国企業間の連携・協力が、小売をはじめとするサービス産業成功の重要なポイントであると説明した。



## (2) 歓迎夕食会

①日 時： 2014年1月31日（金）19:00～21:00

②場 所： 東京會館11階「ゴールドルーム」

③出席者： 総勢75人（日本側：43人、ミャンマー側：32人）

日・ミャンマービジネス交流会終了後、合同会議参加者による歓迎夕食会を開催した。今回の歓迎夕食会は、第10回という節目を祝い、毎年8月に原宿・表参道で開催される「原宿表参道元氣祭スーパーよさこい2013」で元氣祭大賞を受賞したよさこいチーム「しん」を招き、ミャンマー側参加者によさこい踊りを体感していただいた。

演技後半には、鳴子をミャンマー側参加者に手渡し、よさこいを体験いただくなど、日本文化に触れながら食事を楽しんでいただいた。



よさこいチーム「しん」と記念撮影する三村会頭、渡邊、ウイン・アウン両会長はじめミャンマー側出席者

## (3) 協賛企業

今回の第10回合同会議、日・ミャンマービジネス交流会（商談会）、歓迎夕食会は、下記の14社の協賛により開催した。

伊藤忠商事、川崎重工業、A.I.N.コンサルティング合同会社、本田技研工業、アジア環境技術推進機構、ナレッジクリエーションテクノロジー、国分、丸紅、三菱商事、三井物産、日本システムウエア、三生技研、住友商事、豊田通商

以上